
第6章

第2次トランプ政権の戦略と米韓同盟の課題 ——国家安全保障戦略（2025）と国家防衛戦略（2026）を読む

阪田 恭代

はじめに

第2次トランプ政権の登場により、激変する国際情勢の最中、米国の対外関係のリセットが加速化している。戦後のリベラル国際秩序、「法の支配」や多国間主義や制度、自由貿易や経済秩序が動揺する一方、欧州、インド太平洋における同盟関係のリセット（見直し）が求められている。日米同盟とともに米韓同盟も新たな変革を迫られている。

第2次トランプ政権（2025年～）は、発足以来、トランプ大統領のイニシアチブで「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）や「アメリカを再び偉大に（MAGA）」のスローガンの下、同盟国などの負担分担を「トランプ関税」で攻めてきた。その筆頭に、欧州連合（EU）やカナダ、アジアでは日本と韓国が主なターゲットになった。トランプ大統領は米朝対話に再び関心を示しているが、ピースメーカーとしての関心はロシアによるウクライナ侵略とガザ侵攻に集中しており、朝鮮半島・北朝鮮問題は二の次となっている。朝鮮半島では、事実上、北朝鮮・米朝関係より、韓国・米韓関係に関心が集中し、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領弾劾後、2025年6月に就任した革新系の李在明（イ・ジェミョン）大統領と米韓関係のリセットが進められている。

現在の米韓関係のリセットは、トランプ大統領の個人的関心で動いているだけではなく、国務省や国防総省（現「戦争省」）が関与し、戦略的かつ構造的な様相を帯びていることである。トランプ大統領のレトリックとは別に、昨年秋のアジア太平洋協力（APEC）慶州サミットの際の米韓首脳会談（2025年10月29日）やソウルで開

催された第 57 回米韓年例安保協議 (SCM) (2025 年 11 月 4 日) では実質的な成果を出し、米韓関係のリセットの土台が作られた。両会談の合意内容は会談後に発表された「米韓共同ファクトシート」(2025 年 11 月 13 日) (以下、米韓共同ファクトシート)¹と米韓 SCM 共同声明 (2025 年 11 月 14 日) (以下、米韓 SCM 共同声明)²で確認できる。

その後、12 月以降の第 2 次トランプ政権の「国家安全保障戦略 2025」(NSS2025: National Security Strategy)³ (2025 年 12 月 5 日)と「国家防衛戦略 2026」(NDS2026: National Defense Strategy)⁴ (2026 年 1 月 23 日) が発表され、トランプ政権の国務省や国防総省の戦略的思考が読みとれる。二つの戦略文書を見れば、米国は韓国を必要としており、米韓同盟を継続するつもりである。但し、米韓同盟と朝鮮半島の安全保障の在り方の変革を求めている。

第 2 次トランプ政権の戦略のブレーンであるエルブリッジ・コルビー (Elbridge Colby) 国防次官が、NDS2026 発表後、2026 年 1 月末に日韓両国を歴訪した。コルビー国防次官は、1 月 26 日、韓国の世宗研究所で演説を行い、韓国を「模範的な同盟国 (model ally)」と呼び、米韓の「同盟の現代化 (alliance modernization)」を推進している⁵。

第 2 次トランプ政権が求める米韓同盟の「同盟の現代化」とは何か。北朝鮮問題を含む朝鮮半島の安全保障にどのような影響があるのか。本稿では、第 2 次トランプ政権の「国家安全保障戦略 2025」(NSS2025)と「国家防衛戦略 2026」(NDS2026)を中心に、トランプ政権が同盟国に求めていることを読み解き、それを踏まえて、米韓同盟の課題、そして日本の安全保障や日米韓協力への含意について考える。

1. NSS2025 と NDS2026 の戦略の基調

(1) 原則と優先課題

第 2 次トランプ政権の二つの戦略文書、「国家安全保障戦略」(NSS2025)と「国家防衛戦略」(NDS2026)は相互補完的な文書である。NSS2025 では一〇の原則と五つの優先課題、NDS2026 では四つの優先課題を特定しているが⁶、その基調となる原則と優先課題を、本稿の目的に照らし合わせて、以下、三点に焦点を当てる。

第一に、伝統的なリアリズムに基づく、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」(米国第一主義)と「力による平和」(peace through strength)である。「リベラルな国際

秩序」、「法の支配」、「多国間主義」といったリベラリズムの価値観は後退し、「国益」重視のリアリズム思考（勢力均衡と抑止）が前面に打ち出されている。それは、トランプ政権が定義する「国益」に照らして、自国にとって必要と判断した場合には限定的に介入し、関与する、対話・交渉するという選択的関与の姿勢である（新垣、5頁）。二つの文書ではこれを「柔軟なリアリズム flexible realism」と表現している。

第二に、同盟国やパートナー国との連携を重視しているが、「公平」な負担分担にこだわっている。NSS2025では「敵対勢力が世界的・地域的に支配的とならないよう同盟国やパートナーと連携し、パワーバランスを維持する」ことを原則としつつ、同盟関係から貿易関係まで「同盟国やパートナー国との公平な責任分担の実現」を優先課題の一つにしている（新垣、2頁）。また経済安全保障（先端技術や重要鉱物のサプライチェーンなど）や国防産業基盤の強化も重要な柱であり、米国と同盟国・パートナー国との連携やネットワークの構築を重視している。NSS2025では「負担分担のネットワークの主催者（convener）あるいは支援者（supporter）」としての役割を米国が担うと指摘している（p.12）。

第三に、米国は世界的に関与はするが、優先地域とその他の地域に分けている。NSS2025を踏まえて、NDS2026では防衛戦略上の「地域」を明確にした。松村五郎（元陸将）はNDS2026には「三つの地域戦略」～米本土防衛とそれに不可欠な西半球の防衛の重視、インド太平洋における中国に対する抑止の維持、それ以外の地域は同盟国主体で防衛～があると分析している（松村、1頁）。つまり、NDS2026では、戦略的にプライオリティの高い地域（優先地域）としての本土防衛と直結する西半球とインド太平洋と、その他の地域～欧州、中東、アフリカ、朝鮮半島など～が区別された。優先地域（西半球やインド太平洋）では米国が「主催者」、その他の地域では「支援者」の役割を想定している。

なぜ優先地域を決めて、同盟国・パートナー国との負担分担にこだわるのか。NDS2026では「戦略環境」の分析において、中国、ロシア、イラン、北朝鮮を念頭に紛争発生の「同時性（simultaneity）」の問題を取り上げている。米国一国で全ての地域・戦域で同時多発的に主導的な役割を果たす余裕はない。それ故に「米国とその同盟国が、複数の戦域にわたり、一つあるいはそれ以上の潜在的な敵対者（potential opponents）が連携して、あるいは機会主義的に共同行動をとる可能性に備えるのは当然の措置である」（p.13）と考えている。したがって、米国は「世界の主要地域において有利な勢力均衡を維持する」ために、「米軍が本土防衛とインド太平洋に重点をおき、その他の地域の同盟国・パートナー国は、米軍による重要ではあるがより限

定的な支援（critical but more limited support）を受けつつ、自らの防衛に対する主たる責任を担う」（p.14）という役割分担を求めている。

NDS2026では第三の優先課題「同盟国・パートナー国との負担分担の増大」の中で、防衛費の基準として「核心的な軍事支出に国内総生産（GDP）の3.5%に、安全保障関連支出を追加で1.5%、合計でGDPの5%を充てる」NATOの新基準に言及し、「欧州だけでなく世界中でこの基準を満たすよう」求めている。米国と共に同盟国がこの基準を満たせば、「世界の主要地域において、同時多発的な侵略（simultaneous aggression）に直面した場合でも、潜在的な敵対者を抑止または撃退するために必要な戦力を展開できるようになる」（p.4）とし、「同時多発的な紛争」への対応において同盟国の役割の拡大を求めている。

（2）インド太平洋重視－対中抑止と第一列島線防衛

NSS2025とNDS2026では、本土防衛に関わる西半球重視と並んでインド太平洋重視が鮮明である。NSS2025では、インド太平洋は世界経済GDP（PPT基準）の「半分」を占めており、中国を念頭に「経済と地政学の主戦場」であると位置づけ、「国（米国）が繁栄するためには、その地域（インド太平洋）で成功裡に競争しなければならない」と指摘する（p.19）。つまりインド太平洋は本土（米国）の「繁栄」と直結している。そのため、インド太平洋では経済的繁栄の確保と軍事衝突の防止、米中経済関係の「リバランス」と戦争の抑止（対中抑止）を課題としている（pp.19~20）。NDS2026でも、第二の優先課題は「インド太平洋における対中抑止は対決ではなく力によって行う」（pp.3, 18）とし、インド太平洋における目標は中国との戦争や体制変革ではなく、米国と同盟国・パートナー国と中国が享受できる「まともな平和（decent peace）」、中国との戦略的安定を目指している（pp.10, 18）。そのための最低限の防衛境界線が第一列島線である。

NSS2025では、第一列島線防衛の要となる台湾の戦略的価値を明記し、台湾防衛の重要性を指摘している。南シナ海における通商交通路の防衛、海洋安全保障にも触れている（pp.23~24）。NDS2026では台湾については直接言及しなかったが、第一列島線防衛に言及し、その中に台湾が含まれていることが示唆される。

第一列島線防衛は、コルビー国防次官が提唱した「拒否的抑止（deterrence by denial）」に基づいている⁷。コルビー国防次官は韓国での演説（1月26日）で「インド太平洋における防衛戦略は第一列島線に沿った拒否的抑止を中心にしている。.... 第一列島線沿いの侵略が実行不可能であり、エスカレーションは望ましくなく、戦争が

非合理的であることを保証するために、西太平洋における軍事態勢を構築することに重点を置いている」と説明し、「日本からフィリピン、朝鮮半島とその他の域内の拠点で、強靱かつ分散され、現代化された兵力態勢」を構築することを目的としていると述べた⁸。

第一列島線の防衛では、米国が主導的な役割を果たすが、同盟国との責任分担は欠かせない。NDS2026では「自由で開かれた地域秩序を我々と共有するインド太平洋地域では、同盟国・パートナー国の貢献が中国を抑止し均衡を図る上で不可欠となる」(p.4)と記している。責任分担とは防衛費の増額だけでなく、共同防衛(collective defense)⁹のための任務・役割の拡大である。NSS2025では、米国は「第一列島線全域における侵略を阻止できる軍隊を構築する。しかし米軍はこれを単独で行うことはできず、また単独で行うべきでもない。我々の同盟国は共同防衛のため、支出を増やすだけでなく、より重要なのは行動を起こすことで、はるかに多くの貢献をしなければならない」(p.24)と明記している。

(3) 「その他の地域」への関与～同盟国が主導、米国が支援

米国は本土防衛・西半球とインド太平洋における対中抑止を優先し、主導的な役割を果たすが、「その他の地域」についても同盟国やパートナー国との連携を維持し、関与を継続する。NDS2026は第三の優先課題「米国の同盟国・パートナー国との負担分担を強化する」において、米国は「米国国民の利益に対する最大の脅威(注、本土防衛・インド太平洋)への対応を優先する」が、「他の脅威を無視するものではない」と明言している(p.18)。但し、「その他の地域」では、同盟国が主導し、米軍は支援的な役割を果たすという方針である。NDS2026では、米国は「米国の同盟国・パートナー国に対し、その他の脅威への防衛において主要な責任を担えるよう、賢明かつ慎重に後押しする。それに伴い、米国は重要だがより限定的な支援を行う」という方針を明らかにしている(pp.18-19)。

「その他の地域」として「欧州、中東、朝鮮半島」が特定され、「米国による重要だが限定的な支援(critical but more limited U.S. support)」を提供する。キーワードは「重要だが限定的な支援」だが、その具体的な形は各地域の同盟国やパートナーとの協議を経る必要がある。NDS2026では、国防総省(戦争省)の役割として、「欧州、中東、朝鮮半島において、同盟国・パートナー国が自らの防衛に主たる責任を負うよう、米軍による重要だが限定的な支援のもとで、インセンティブ(誘引策)の強化を優先する」とともに「同盟国・パートナー国が共同防衛の負担をより多く分担できるよう、部隊

計画・作戦計画における緊密な連携、重要任務への対応能力の強化に向けた協力強化などを通して、できる限りの環境を整える」(p.19)としている。

もう一つの重要なキーワードとして「模範的な同盟国 (model ally)」が登場する。NDS2026で、米国は「模範的な同盟国との協力・関与を優先する」というインセンティブを提供し、同盟国が主導的役割を果たすよう促している。「模範的な同盟国」とは、「必要な支出を行い、地域内の脅威に対して目に見える形でより多くの取り組みを、重要だが限定的な米国の支援（兵器販売、防衛産業協力、情報共有、その他両国にとって有益な活動を含む）のもとで実施している国々」であると定義されている (p.19)。韓国も「模範的な同盟国」と呼ばれ、朝鮮半島における役割転換が後押しされている。

(4) インド太平洋における国防産業基盤、サプライチェーン、共同防衛

最後に、優先地域であるインド太平洋における国防産業基盤やサプライチェーン、作戦協力などの「共同防衛」の強化について取り上げる。

NSS2025とNDS2026では米国と同盟国・パートナー国との「共同防衛」(collective defense)の強化が強調されている。「共同防衛」には防衛費だけではなく、国防産業基盤や物資・補給を含む防衛サプライチェーンの強化、作戦協力や演習などが含まれる。インド太平洋地域で紛争を防止するために、NSS2025は「警戒態勢の維持、防衛産業基盤の再生、自国および同盟国・パートナー国による軍事投資の拡大、そして長期的な経済・技術競争で勝つことが不可欠である」(p.24)と指摘している。以上は、NSS2025発表後、12月18日にトランプ大統領が署名した米議会の「2026年度国防授權法」(NDAA2026: National Defense Authorization Act FY2026)¹⁰においてプログラム化されている。

まず、国防産業基盤の強化は二つの戦略文書における優先課題である。NSS2025では米国の産業基盤の強化とともに、「共同防衛を強化するため、全ての同盟国・パートナー国の産業基盤の再活性化を推進する」と記している (p.14)。NDS2026の第四の優先課題「米国の防衛産業の強化」では、米国は「自国および同盟国・パートナー国の防衛を支える防衛産業を再建」し、「自国のみならず同盟国・パートナー国のためにも、大規模かつ迅速に、最高水準の品質で生産し供給できる世界最高の兵器庫」として復活すべきであるという意気込みだ (p.5)。同時に同盟国の防衛産業能力を向上させる。「同盟国・パートナー国の生産能力を活かし、自国のニーズを満たすだけでなく、同盟国の防衛費増額のインセンティブをあげ、追加戦力を可能な限り迅速に配備できるよう支援する。この過程において、我々は自国の防衛産業における優位性

を保証するだけでなく、同盟関係をより強固な基盤の上におき、同盟国が力による平和の維持に、強固かつ公平で持続可能な基盤の上で、各々の役割を果たせるようにする」(p.5)と示した。この方針はNDAA2026で承認された国防予算にも反映されている。インド太平洋地域では、バイデン前政権の太平洋抑止イニシアチブ(Pacific Deterrence Initiative)と国防産業戦略¹¹に基づく「インド太平洋における産業基盤強靱化パートナーシップ(PIPIR)」が継続されている。PIPIRにはオーストラリア、日本、韓国、インド、フィリピン、ニュージーランドが参加している(p.396)。

次に、インド太平洋地域における共同防衛のための協力メカニズムの推進である。その目的は「拒否の抑止」の仕組みを整えることである。NDS2026ではインド太平洋の「地域の同盟国・パートナーと緊密に連携し、特に効果的な拒否防衛に貢献する形で、共同防衛への貢献を促し、可能にする。こうした取り組みを通して、米国の利益に対するいかなる侵略的試みも失敗に終わり、最初から試みる価値がないことを明確に示す。これこそが拒否による抑止の本質である」(p.18)と記している。NSS2025では「第一列島線の同盟国・パートナーに対し、米軍が自国の港湾やその他の施設へのアクセスを拡大する」ことも指摘している(p.24)。その方針を受けて、NDAA2026の国防予算では、国防総省主導で、國務省と連携して、今後5年間の「インド太平洋における多国間防衛(multilateral defense)を強化するための戦略」の策定を承認した。防衛関連計画や演習を二国間から多国間のフォーラムへ拡大する、米国とインド太平洋同盟国(特に日本、フィリピン、韓国、オーストラリア)との部隊・基地アクセスの円滑化協定(RAA)を活用し、相互運用性の強化、弾薬装備の事前集積、共同施設の利用などを目的とした、地域の同盟国・パートナー間の地域アクセスを拡大する、などの措置が推奨された(pp.398-399)。

2. 米韓同盟の課題～インド太平洋と朝鮮半島、共同防衛(三つの責任)

次に、第2次トランプ政権の二つの戦略文書、NSS2025とNDS2026は、韓国・米韓同盟に何を求めているのか。米韓同盟を継続する方針は確認できたが、「同盟の現代化」にあたり、日米同盟とは異なる複雑な課題を抱えている。それ故に、コルビー国防次官は韓国を「模範的の同盟国」と呼び、米韓同盟の変革を促している。ここでは、米韓同盟の課題を、以下、三つの観点、言い換えれば「三つの責任」から検討する。

第一に、優先地域のインド太平洋（対中抑止・第一列島線防衛）、第二に、「その他の地域」に分類された朝鮮半島の安全保障（対北朝鮮抑止と防衛）と役割転換（韓国主導、米支援）、第三に、共同防衛と責任分担であり、特に防衛費、防衛産業・造船業、地域協力を取りあげる。

（1）インド太平洋における対中抑止・第一列島線防衛～在韓米軍の戦略的柔軟性

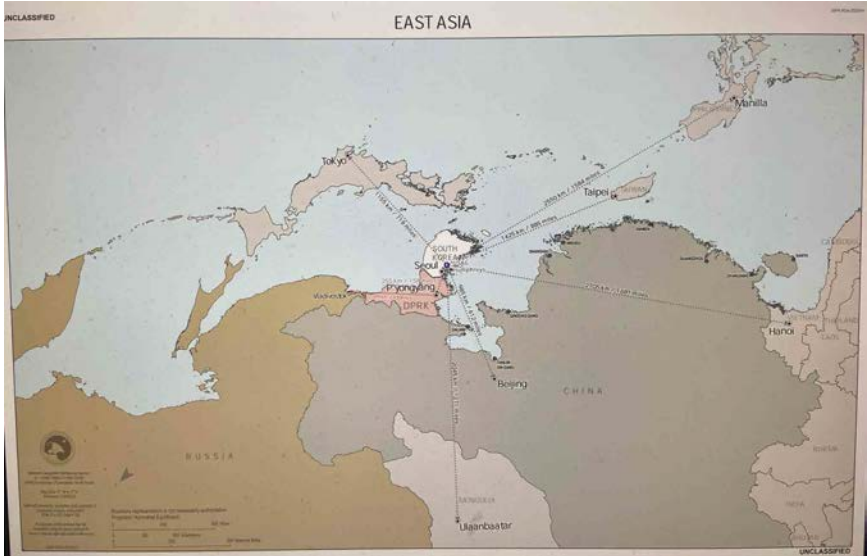
第一の課題は、米韓同盟に新たに求められたインド太平洋地域の同盟国としての責任、とりわけ対中抑止と第一列島線防衛における責任分担である。上述した通り、NSS2025ならびにNDS2026ではインド太平洋地域における「第一列島線の同盟国・パートナー国」として、日本、フィリピン、オーストラリアに加えて、韓国も入れている。NSS2025では、日韓を含む同盟国・パートナーに対して、防衛費の増額を求めるにあたり、両国が「敵対国を抑止し、第一列島線を防衛するために、新たな能力を含む、必要な能力に重点をおくべきである。また、西太平洋における軍事プレゼンスの強化を図るとともに、台湾やオーストラリアとの取り組みにおいては防衛費増額に関する断固たる姿勢を堅持する」（p.24）と記している。以上の通り、韓国にも第一列島線防衛に貢献することを求めている。

これは、米韓同盟のインド太平洋化（「地域化」）を意味し、在韓米軍の「戦略的柔軟性」（域外展開）を原則として認めることが不可欠になる。2006年以来、在韓米軍の一部が中東に展開するなど、戦略的柔軟性は事実上認められていたが、台湾海峡への展開は韓国にとって極めて敏感な問題である¹²。しかし、今回のインド太平洋地域の防衛戦略・米軍態勢の見直しの中で台湾海峡の問題は避けられない。

NSS2025・NDS2026の策定と並行して、昨年5月からザビエル・T・ブランソン（Xavier T. Brunson）在韓米軍司令官が、いわゆる「逆さ地図」（「東を上にした地図」（The East-Up Map）」）（下図）を使って、在韓米軍基地（韓国）が、朝鮮半島（対北朝鮮抑止）中心から北東アジアと第一列島線防衛（対中抑止）の「ど真ん中」に位置するとして、その戦略的価値を再定義した¹³。米韓SCM共同声明が発表された直後に、ブランソン在韓米軍司令官が正式に地図と記事「東を上にした地図：インド太平洋に隠れた戦略的優位を明らかにする」を発表した¹⁴。

在韓米軍の「逆さ地図」は、末次富美雄（実業之日本フォーラム）が述べた通り、朝鮮半島がインド太平洋地域の紛争に対処するための「結節点」にあり、在韓米軍基地が「地域ネットワークのハブ」として機能し、在韓米軍の役割が「北朝鮮抑止から

【図】在韓米軍の「逆さ地図」(2025年) The East-Up Map



出典：Gen. Xavier T. Brunson, “The East-Up Map: Revealing Hidden Strategic Advantages in the Indo-Pacific,” Nov. 16, 2025, USFK

対中露・地域紛争対処」へと拡大・転換し得ることを示唆している¹⁵。

以上の認識の変化を踏まえて、在韓米軍の戦略的柔軟性が、事実上、公式レベルで再確認された。米韓首脳会談の米韓共同ファクトシートでは、「同盟の現代化」の一環として、米韓両国は「北朝鮮を含む同盟に対するあらゆる地域の脅威に対処し、米国の通常兵器による抑止体制を強化」し、「2006年以來の関連する了解事項を確認する」方針が明記された。「2006年以來」とは上述した在韓米軍の戦略的柔軟性に関する了解事項である。米韓SCM共同声明でも、両国は「朝鮮半島における武力紛争を防止し、北東アジアにおける平和と安定を推進するために同盟の取り組みを支援するために、在韓米軍の戦力と兵力水準を維持する」と確認し、在韓米軍の役割拡大とそれに適した兵力の維持（と再編の可能性）を示唆した。

(2) 朝鮮半島における対北抑止～韓国主導・米軍支援、戦時作戦統制権移譲、拡大抑止

第二の課題は、朝鮮半島の位置づけと対北朝鮮抑止・防衛における役割分担である。

まず、問題は、米国の戦略上、地域としてインド太平洋と朝鮮半島が分けられ、朝鮮半島が「その他」に格下げされ、優先地域から外されたことである。インド太平洋と朝鮮半島を実際は区別することは難しく、韓国と在韓米軍にとっては難題である。また、北朝鮮がどのように米国の戦略を認識し、反応するかも見極める必要がある。朝鮮戦争前に、米国の防衛ラインから韓国と台湾を外したような「第二のアチソン・ライン」、即ち抑止力が低下したと勘違いされないようにすることが緊要である。いうまでもなく現状は1950年と異なり、NSS2025の通り、米国は韓国と台湾の防衛に事実上コミットしているが（韓国の場合は同盟条約上の義務）、NDS2026で指摘された紛争の「同時多発性」、北東アジアで言えば、台湾有事と半島有事が連動するシナリオ（「複合事態」¹⁶）への対応は課題である。米アトランティック・カウンシルのM・ガラウスカスが指摘するように、米韓同盟は対北朝鮮と対中国の「二重の抑止（dual deterrence）」¹⁷の発想で対応しなければならない。

次に、どのような役割分担で進めるべきか。NDS2026では、インド太平洋では米軍が主導し、同盟国が支援する、朝鮮半島では韓国が主導し、米軍が支援するという役割分担を提示している。NDS2026では、朝鮮半島の安全保障について、「高い防衛費支出、強固な防衛産業、徴兵制に支えられた強力な軍事力を有する韓国は、米国による重要ではあるがより限定的な支援のもと、北朝鮮抑止の主たる責任を担う能力を保有している。北朝鮮からの直接的かつ明白な脅威に直面していることを踏まえ、韓国にはその意思も存在する」（pp.12-13）と記している。さらに「責任の分担におけるこの変化は、朝鮮半島における米軍の態勢を更新するという米国の利益と合致する。これにより、米国の防衛上の優先事項とより整合した、より強固で相互に有益な同盟関係を確保し、持続的な平和の基盤を整えることができる」（pp.20-21）とした。つまり、対北朝鮮抑止で韓国軍が主導することを歓迎し、米軍は「重要であるがより限定的な支援」という考えに基づき、在韓米軍の態勢を「更新」という方針である。

NDS2026の役割分担は、米韓同盟の1970年代以来の課題である「韓国防衛の韓国化」（「自律化」）を実現することである。その一つが、韓国、特に革新系政権が追求してきた、米韓連合軍司令部の戦時作戦統制権を米軍から韓国軍へ移譲することを意味する。米韓共同ファクトシートでは、戦時作戦統制権移譲に関する協力を継続すると確認した。米韓SCM共同声明では、両国は「条件に基づく戦時作戦統制権移譲計画（COTP）」に基づき、プロセスを「速める」ことに合意した。具体的には2026年に三段階検証の第二段階「完全運営能力」の検証評価を完了することを「追求する」と確認した¹⁸。

さらに、北朝鮮の核戦力と核抑止の問題がある。北朝鮮の脅威は通常戦力と核戦力が融合した脅威だが、対北朝鮮防衛において韓国が「主たる責任」を担うのは通常戦力の抑止であり、核抑止は別である。しかし、二つの戦略文書では核問題への対応について曖昧な表現になっている。NSS2025は北朝鮮問題や非核化について言及していない。NDS2026では北朝鮮の核とミサイルは日韓両国にとって「直接的な軍事的脅威」であり、米国にとって、北朝鮮の核戦力は「米国本土に対する核攻撃の明白かつ差し迫った危険」をもたらしている（pp.12-13）と評価しているが、米国と日韓への脅威を分けている。また、NDS2026では「拡大抑止」という用語も使われていない。代わりに「第一列島線における強力な拒否の防衛」のために「米本土から直接（攻撃）を含め」壊滅的な打撃と作戦を実施する能力を維持することを保証する」（p.18）と明示されたことは、松村五郎（陸将）によれば、「戦争省スタッフの日韓への配慮かもしれない」（p.3）。

北朝鮮の核戦力や拡大抑止の問題は二つの戦略文書では曖昧になっているが、米韓の公式声明で補完・担保されている。米韓共同ファクトシートでは、米国は「拡大抑止を提供することを約束し、核を含む（米国の）あらゆる種類の能力を活用」し、両国は「核協議グループ（NCG：Nuclear Consultative Group）を含む協議メカニズムを通じて協力を強化する」ことを再確認し、「北朝鮮（DPRK）の完全な非核化と朝鮮半島における平和と安定」にもコミットした。米韓SCM共同声明でも、両国は「朝鮮半島の完全な非核化」を目標とするとともに、米戦争長官（国防長官）による「核能力を含むあらゆる種類の防衛能力」に基づく「拡大抑止の提供に対する米国の強固なコミットメント」を再確認した。その関連でNCGの活動や通常・核統合（CNI）の机上演習に具体的に言及している。この通り、米国は拡大抑止のコミットメントを明確にしている。

（3）共同防衛と責任分担～防衛費、防衛産業・造船業、地域協力

第三の課題は共同防衛に対する責任分担である。トランプ政権の二つの戦略文書では「共同防衛」に対する同盟国・パートナーの責任分担・負担分担にこだわっている。二国間と多国間の共同防衛においてである。では、米韓両国はどのような合意をしているのか。防衛費、防衛産業・造船業協力、インド太平洋地域の協力・多国間協力について取り上げる。

- ・防衛費：韓国が「模範的な同盟国」と呼ばれているが、その理由はまずトランプ政権が求めている防衛費の増額に応じているからである。米韓共同ファクトシー

トで、李在明大統領は、韓国の法律上の義務に従って、「できる限り早く」防衛費を対GDP比3.5%に増額する計画であることをトランプ大統領に伝えた。また、米兵器を2030年までに250億ドル購入することを約束し、在韓米軍支援費として330億ドルを支出する計画も発表した。

- ・防衛産業・造船業：韓国の協力が最も求められているのは、防衛産業、特に世界第2位の造船業の協力である。これはトランプ大統領が求める関税・投資合意と連動している。昨年7月に韓国は関税15%と引き換えに3500億ドル規模の対米投資を約束し、そのうち1500億ドルは造船業協力である。トランプ大統領のMAGAの産業再生に呼応して、韓国は造船業の対米投資をMASGA (Make American Shipping Great Again) と名付けた。

経済協力から始まった造船業協力は安全保障協力、即ちインド太平洋の共同防衛への貢献としても重要な意味がある¹⁹。米韓共同ファクトシートでは「海洋と原子力パートナーシップ」と名付けて、造船業協力のワーキング・グループ（艦艇のMRO（維持・補修・整備）、労働人材開発、造船場の現代化、供給網の強靱化）、米商船と軍艦の建造、そして目玉となった韓国側が提案した原子力潜水艦の建造が承認された。米韓SCM共同声明（11月14日）では造船業協力の他に、NDAA2026でも継続された「インド太平洋における産業基盤強靱化パートナーシップ（PIPIR）」傘下の韓国のMROプロジェクトなども確認している。

- ・地域協力・多国間協力：米韓共同ファクトシートでは両国が朝鮮半島とインド太平洋地域の「双方」の「平和、安全保障と繁栄」のために協力することが確認されている。域内の多国間協力の枠組みとしてまず「日米韓」三カ国協力の重要性が確認されている。その目的はインド太平洋地域と北朝鮮を含む核・ミサイル脅威への対応のための協力である。米韓SCM共同声明でも日米韓協力がハイライトされ、高位級政策協議、共同演習、情報共有、防衛交流の継続が確認された。また、米韓の「地域協力ワーキンググループ」（RCWG：Regional Cooperation Working Group）の活動も継続され、アセアン（ASEAN）との協力、多国間演習や防衛産業協力の拡大、台湾海峡の平和と安定の重要性についても確認された。上述したブランソン在韓米軍司令官の記事「東を上にした地図」（2025年11月16日）では、新たに韓国、日本、フィリピン（韓日比）の「戦略的三角形」の重要性も取り上げられた。NDAA2026の「多国間防衛」ネットワークの戦略の一部として検討の余地のある枠組みであろう。

おわりに

第2次トランプ政権の二つの戦略文書は少なくとも次の数年間のアメリカの対外関係の基調を示している。トランプ大統領をはじめ現政権の一方的なスタイルは同盟国・パートナーにとっても問題だが、厳しい安保環境の中、同盟関係をリセットするという強い意思の表れである。1970年代、1990年代、そして現在、力の転換期に必ず米国が行ってきたことである。同盟国・パートナー国は国益に照らして、米国の戦略に呼応し、自らを強化し、欠落点は補い、「ルールに基づく国際秩序」の維持、そして地域の平和と安定のために努力を続けるべきである。今年、日本、即ち高市政権は安保戦略三文書の改定を進めるが、以下、本稿を踏まえて、インド太平洋・朝鮮半島・同盟の観点から、日本の安全保障政策への含意を幾つか指摘したい。

第一に、日米同盟と米韓同盟の「同盟の現代化」には各々の課題があるが、インド太平洋・北東アジアの安全保障のために不可欠な同盟であるため、日本は米韓同盟の変革の過程を注視し、同盟間協議を進めるべきである。

今、米韓同盟は朝鮮戦争以来の変革に取り組み始めている。歴史の節目で米国は朝鮮半島・韓国の戦略的価値を再評価し、米韓同盟を継続してきた。小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）が述べたように、朝鮮半島には大陸と海洋の「二重の戦略的価値」があり、その可変的価値に着目して米国の朝鮮半島政策を見るべきである²⁰。伊豆見元（東京国際大学教授）も、米国が、「その時々（の朝鮮半島）の『可変的価値』を判断の基準として行動」し、その時点での「自国の『資源』と国際情勢判断のもとに…政策を遂行してきた」と評価している²¹。

2020年代の現在、米国は朝鮮半島の戦略的価値を再評価し、米韓同盟を継続することを決めて、戦略環境と力のバランスを考慮して、米韓同盟の現代化を推進している。その特徴は、「地域化」(regionalization)と「自律化」(autonomy)である。「地域化」即ちインド太平洋の同盟(地域同盟 regional alliance)と、「自律化」即ち朝鮮半島の同盟(局地同盟 local alliance)における「韓国防衛の韓国化」である。米韓同盟の歴史の中で「地域化」即ち局地同盟から地域同盟への変革は初めてであるが、その行方は日本の安全保障政策にも影響する²²。

その関連で三つの課題をあげる。(1) 戦略的連携がうまく進められるか。トランプ政権の防衛戦略でインド太平洋(第一列島線防衛と台湾海峡・南シナ海)と朝鮮半島が「地域」として区別されたが、これは日韓両国にとって悩ましい。日本の安全保障から見たら日本周辺(北東アジア)の三正面(中朝露)はセットであり、事実上の「ワ

ンシアター」である。日米同盟は台湾有事と半島有事の同時多発シナリオ（複合事態）に対応しなければならない。(2) 在韓米軍の戦略的柔軟性（地域化）と戦時作戦統制権移譲（自律化）の動きは、インド太平洋と朝鮮半島への対応において、任務分担と指揮関係に影響する。朝鮮戦争以来の複雑な指揮関係～在韓米軍司令部、国連軍司令部、米韓連合軍司令部～は、改編される在日米軍司令部や日米メカニズムにも影響する。NDAA2026において米議会はトランプ政権に対して、在韓米軍の態勢の見直しや米韓連合司令部の戦時作戦統制権について、日本と国連軍司令部（派遣国）と協議することを求めている（pp.404~406）。国連軍後方司令部（横田）のホスト国である日本政府当局が在日米軍と在韓米軍司令官（兼国連軍司令官）と能動的に意思疎通することも必要である。(3) 北朝鮮の核・ミサイルの脅威と拡大抑止についてトランプ政権の二つの戦略文書は曖昧である。日韓両国は、継続して、日米・米韓・日米韓の合意に基づき、米国との意思疎通と対応策を確認していく必要がある。

第二に、以上の課題に対応するにあたり、日米韓と日韓の枠組みを積極的に活用していくべきである。トランプ政権のNSSやNDSでは日米豪印のクアッド以外のミニラテラルに言及していないが、日米・米韓の文書では「日米韓」の重要性が繰り返し確認されている。高市政権も「日韓・日米韓協力」を継続していく方針である。キャンプデービッド会談（2023年）で再構築された「日米韓」枠組みは三カ国や日韓の意思疎通や協議のメカニズムとして有用であり、演習など実質的な協力を深化するためにもその重要性が高まっている。

第三に、インド太平洋における共同防衛・協議のための仕組みの構築である。トランプ政権の二つの戦略文書は「共同防衛」と責任分担にこだわっている。バイデン前政権時代に構築された日米韓・日米豪・日米比・AUKUSなどの「格子型」(latticework)の枠組みを実質的に「つなげて」いく作業である。上述の通り、NDAA2026では、インド太平洋における「多国間防衛」の戦略的策定と実施が盛り込まれている。特に米同盟国の「日本、フィリピン、韓国、オーストラリア」が参加し、米国のRAAなどを活用した同盟国間の基地アクセス、作戦協力や演習が想定されている。インド太平洋と欧州・NATOとの関係を継続して強化することも課題である。これらも次の日本の安全保障政策の課題である。

—注—

- 1 The White House “Joint Fact Sheet on President Donald J. Trump’s Meeting with President Lee Jae Myung,” November 13, 2025
- 2 Department of War, “57th Security Consultative Meeting Joint Communique,” November 14, 2025,
- 3 The White House. *National Security Strategy of the United States of America* (November 2025),
- 4 Department of War. *2026NDS: National Defense Strategy* (January 2026).
- 5 “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Sejong Institute in South Korea,” January 26, 2026, Department of War.
- 6 新垣 拓「第2次トランプ政権の国家安全保障戦略」NIDS コメンタリー（防衛研究所）第412号、2026年1月9日；松村五郎「米国の「国家防衛戦略」を読み解く：トランプ個人ではなく国家のための防衛戦略を策定した米戦争省」JBpress, 2026年1月31日
- 7 Elbridge Colby, *The Strategy of Denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict*. Yale University Press, 2021.
- 8 “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Sejong Institute in South Korea,” January 26, 2026
- 9 Collective defense は「集団防衛」とも訳されるが、それは北大西洋条約機構（NATO）のような単一司令部・指揮関係を想定していることが多いため、ここでは必ずしも単一司令部を想定していない「共同防衛」と訳す。
- 10 S.1071 - National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2026, 119th Congress (2025-2026), U.S. Congress
- 11 Luke A. Nicastro, “Implementing the National Defense Industrial Strategy: Issues for Congress,” CRS Report, November 19, 2024
- 12 2006年に盧武鉉（ノムヒョン）政権とジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権との間で、主に中東への展開を想定して、在韓米軍の戦略的柔軟性について、「大韓民国は、同盟国として米国のグローバルな軍事戦略の変革の根拠を完全に理解し、在韓米軍の戦略的柔軟性の必要性を尊重する。戦略的柔軟性を実施するにあたり、米国は、韓国人の意思に反して北東アジアの地域紛争に巻き込まれないという韓国の立場を尊重する」と確認した。阪田恭代「第4章 岐路に立つ米韓同盟—ポスト9.11の米軍変革の中で」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』慶應義塾大学出版会、128-129頁。
- 13 「国際シンポジウム 変容する東アジアの安全保障環境—日本・台湾・韓国・米国の対応と課題」『アジア時報』612号（2025年12月）—「阪田氏の報告」36-42頁、
“Gen. Brunson stresses strategic value of USFK presence in overcoming ‘tyranny of distance’,” Joongang Daily, May 16, 2025; “Gen Xavier Brunson Holds Press Briefing,” August 10, 2025, USFK; Brian Kerg, “South Korea is the ideal anchor for the first island chain,” Issue Brief, July 10, 2025, Atlantic Council.
- 14 Gen. Xavier T. Brunson, Commander of United Nations Command, Combined Forces Command and United States Forces Korea, “The East-Up Map: Revealing Hidden Strategic Advantages in the Indo-Pacific,” PA-001-25, Nov. 16, 2025, USFK,
- 15 末次富美雄「在韓米軍司令官が「東を上にした地図」で示した戦略的柔軟性」実業之日本フォー

ラム、2025年11月28日。

- 16 「複合事態」については、阪田恭代「キャンプ・デービッド時代の日米韓安全保障協力（「日米韓2.0」）～「インド太平洋における北東アジアのハブ」としての課題」『安全保障研究』第6巻2号（2024年7月号）鹿島平和研究所（SSDP 安全保障・外交政策研究会）、特に49~58頁を参照されたい。
- 17 Markus Garlauskas, “Focus on deterrence, not headcount, for transforming US Forces Korea,” *The New Atlanticist*, September 9, 2025, Atlantic Council.
- 18 米韓「未来連合司令部」の戦時作戦統制権移譲の検証プロセスは3段階—基本運営能力（IOC：Initial Operational Capability）、完全運営能力（FOC：Full Operational Capability）、完全任務遂行能力（FMC：Full Mission Capability）—に分けられている。2015年に開始され、2025年現在、第2段階（FOC）の検証まで進んでいる。浅見美咲「米韓同盟と戦時作戦統制権移管の問題」ブリーフィングメモ、2021年9月号、防衛研究所。
- 19 石田 智範「米韓造船協力の現在地：MASGA プロジェクトの出帆」NPI コメンタリー、2025年10月20日、中曽根平和研究所。
- 20 Okonogi, Masao. “The Shifting Strategic Value of Korea, 1942-1950,” *Korean Studies* (University of Hawaii Press), vol. 3, 1979, p. 78-80.
- 21 伊豆見元「朝鮮半島の”可変的”価値—在韓米軍撤退政策にみる米国の戦略観」『国防』34巻1号（1985年1月）60頁。
- 22 日米同盟のように「地域同盟」になるためには日米防衛協力ガイドラインのような指針を策定し、米韓両軍の役割と任務を整理する必要がある。それに倣って、かつて、李明博（イ・ミョンバク）政権が同盟変革に取り組んだ時に「韓米国防協力指針」（2010年）を策定したが、その後の動きは停滞している。阪田恭代「第2章 グローバル・ 코리아 と米韓同盟—李明博政権時代の同盟変革」小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』（慶應義塾大学出版会、2013年）、特に39~40頁参照。